

さいと 市議会だより

第 95 号

平成 31 年 2 月 1 日発行



西都市議会は60周年を迎えました
本年もよろしくお願ひします

● 12月定例会の概要 ●

平成30年第5回定例会は11月30日に召集。12月19日までの会期で、市長提出議案38件、議員提出議案1件、陳情2件について審査を行いました。
その結果、市長提出議案38件、議員提出議案1件は原案可決としました。
なお、陳情2件については採択としました。

主な掲載内容

- ◎ 一般 質 問 . . . P 2 ～ 7
- ◎ 議案 審議 結果 . . . P 7 ～ 9
- ◎ 委員会 審査 報告 . . . P 9 ～ 12
- ◎ 陳情の 審査 結果 . . . P 12

議会活動報告会のお知らせ

2019年5月に開催予定としております。

詳細が決まり次第お知らせします。

次のページから

一般質問

12月7日・10日・11日に11名の議員が登壇し、市長の政治姿勢をはじめ、防災・減災、商工観光行政、農業行政、地域医療、教育行政など、市政全般にわたって質問を行いました。

都市宣言・環境資源と観光振興・消防組織の向上について



信の会
山地 将生

問① 都市宣言の意義と政策活用について市長の考えを伺いたい。
答 本市の地域課題を表しているので、それぞれの目的を踏まえ積極的なまちづくりに繋げたい。

問② 文化財保護法の推進にあたり、「文化財保護都市宣言」の市民への意識の継承について伺いたい。
答 市民が郷土の文化財に誇りを持ち、保護や活用への意識を後世に伝えていく周知に取り組みたい。

問③ 今後の観光振興への市長の考えを伺いたい。
答 魅力ある観光地づくりを推進し、観光産業の発展と地域経済の活性化に繋げていきたい。

問④ 現在、西都原は姫虫、市内各所では源氏虫の生息が確認されている。そこで、この生物資源の開発を新しい観光振興策にしてはと考えるが見識を伺いたい。
答 本市の観光振興策の一つとして着目し、地域住民の活動支援を行っていききたい。

問⑤ 自然を対象とすると、条例整備を含めた環境保全体制の構築も必要と考えるが見識を伺いたい。
答 個々の情勢に応じた体制の構築を進める必要があると考える。

問⑥ 観光対策は市街地の環境美化も必要となってくる。現状を如何様に考えているのか伺いたい。
答 市民のモラル向上に向けて広報紙・ホームページ等で啓発活動を実施していききたい。

問⑦ 路上ポイ捨てへの意識の高揚と、今後の美化活動等の環境整備を目的とした「路上ポイ捨てゼロ都市宣言」の制定を提案したい。
答 先進地を含め勉強していききたい。

問⑧ 消防団・消防組織への市長の認識を伺いたい。
答 団員数は減少傾向にあり、地域の安全確保の面で憂慮される状況にあると認識する。

問⑨ 桶門の安全対策として、転落防止柵の改修をお願いしたい。
答 県への要望を行っている。

問⑩ 住民サービスの向上を図るに於いて、女性消防吏員の採用及び整備は必須と考えるが市長の見解を伺いたい。
答 中長期的な採用計画を策定すると共に、女性専用施設の整備についても計画的に進めていく必要があると考える。

台風24号による災害対策と西都児湯医療センターについて



創生会
米良 弥

問① 台風24号による被害額と支援対策について伺いたい。
答 被害額は概算で、総額21億8千万円余で、そのうち土木関係が6億1千万円余、農業被害関係が13億5千万円余となっている。農業被害については国の支援対策事業を活用して復旧・復興に努めた。道路・河川の復旧対策については、3ヶ年間の復旧を予定している。

問② 被害の大きかったハウス等への国の支援事業は2分の1以内の補助となっている。農家が再建できるような市の上乗せ補助が必要と考えるが負担割合がどうなるのか伺いたい。
答 県の上乗せは10分の1以内となっており、市としては事業費の集計状況をみて配分を検討したい。

問③ 今後、市とJAが連携して、災害に強いリース方式の耐侯性ハウス団地を作って産地再建を図る

べきと考えるが見識を伺いたい。
答 生産者の意向を尊重し、JA等の関係機関と十分な協議を行いながら検討していく。

問④ 三納地区も浸水被害を受けており、今後、排水路の整備、河川改修が必要と考えるが、見解を伺いたい。
答 三納川とその支流の河道掘削による排水能力改善を県に要望していく。

問⑤ 医療センター新病院施設整備基本計画案における24時間一次救急医療体制はどうなっているのか伺いたい。
答 関係機関等との協議を行っているが計画に反映できるような具体的などころまで至っていない。24時間一次救急医療体制実現に向けて行政、医療センター、地元医師会の三者が密に連携して取り組んでいけるよう努力する。

問⑥ 来年5月の病院事業債本申請までのスケジュールと意気込みを伺いたい。
答 建設予定地の決定を含め、施設整備基本計画案の各項目について関係機関と協議し、基本計画を確定させる必要がある。市民が安心できる地域医療体制充実のためには、関係する三者が一体となって取り組むことが重要である。

農林行政の活性化対策と学力向上対策について



新緑会
北岡 四郎

問① 明治維新から150年、NHK大河ドラマ西郷どんが放映されている。明治維新のきっかけは黒船襲来がからんでいる。12月30日TPP11協定が発効、日欧EPA協定、日米TAG協定、2隻も3隻も、黒船が来襲をする。日本農業にとって、西都の農業にとって、これから徐々に影響が出てくるものと思う。市長の見解を伺いたい。

答 いずれの協定も本市の農業に大きな影響を与える。地方自治体にまで波及しない対策を国に求めてまいりたい。

問② 直接影響と2次的な影響が出てくると思うが、具体的な予防対策について伺いたい。

答 農林業関係の組織を活用しながら「作業部会」をつくり対応したい。

問③ 誤伐及び盗伐対策として条例、規定、要領及び要綱の制定は

できないのか伺いたい。

答 平成31年4月1日から施行するよう準備中である。

問④ 要領要綱は拘束力があるのか伺いたい。

答 拘束力はない。ただし森林法に罰則規定がある。

問⑤ 行政の中で「市民の財産を守る」大きな責務がある。基準及び添付資料等、実効性のあるものにしていただきたいが見解は。

答 行政の長としての責務である。そこを踏まえ取り組みたい。

問⑥ 学力テストの公表で県内の順位まで深く踏み込んだ具体的な公表であった。その意図について伺いたい。

答 「西都市の子どもの学力」に大きな課題があることを、保護者及び市民の皆様知らせることで問題意識を共有していただくため。

問⑦ 1. 学童保育、高等学校対策を教育委員会所管に移管することで教育の一貫性をもたせる。2. 西都人会議で中学校を一校に統合と提言。教育のことは一貫してスピード感を持って取り組みと総合教育会議等で檄をとばしていただきたい。

答 先の課長会においても指示をした。

新庁舎建設と職員の処遇について



新風会
兼松 道男

問① 新庁舎の基本設計の素案が大筋まとまった段階となったと思うが新庁舎建設に伴う財源の内訳について伺いたい。

答 市町村役場機能緊急保全事業債などの起債が約40億円と公共施設整備等基金が約10億円の合計50億円で対応したいと考えている。

問② 平成32年4月1日から施行される「会計年度任用職員」の法改正は、現状においては、臨時、非常勤職員が地方行政の重要な担い手となっていることからこれまでの臨時、非常勤職員制度の運用を見直し、その適正な任用、勤務条件を確保するためのものであるが制度の概要について伺いたい。

答 給与等に関しては、給料に加えこれまでの本市の臨時、非常勤職員制度では支給ができなかった通勤手当、期末手当が支給できるようになり、また休暇制度については必要な休暇について整備して

いくことになり今後国からの通知等も踏まえながら必要事項について詳細は制度設計をおこなっていく予定にしている。

問③ 常勤職員の平成29年度の時間外勤務の状況について伺いたい。

答 1人当たりの1年間における平均時間数は110時間であり1ヶ月当たりの平均時間数は約9時間となっている。

問④ 平成29年度における時間外勤務時間数の多い課について上位3課とその要因について伺いたい。

答 多い順から消防、福祉事務所、健康管理課で主な要因として消防については、非番の日等における出勤の増加、他の2課については、近年の健康増進、福祉事業に対する需要の高まりによる業務量の増加があると考えている。

問⑤ 時間外勤務の現状（時間外勤務の多い消防、福祉事務所、健康管理課）を踏まえ職員の適正配置については、特段の配慮をする必要があると思うが市長の見解を伺いたい。

答 第6次行財政改革大綱に基づき、事務事業の整理合理化を図りながら適正な定員管理を行ってまいりたいと考えている。

地域づくり協議会と、都於郡城跡ガイドランスセンターについて



新緑会
黒木 吉彦

問① 今年度、都於郡地域づくり協議会が、地域計画策定事業に着手されたが、その概要を伺いたい。

答 市内7地区の地域づくり協議会は、設立から10年から5年が経過している。現状を踏まえ現在の地域住民の課題を集約分析し、地域の将来像を描くことで、今後の活動の指標としていくことを目的として地域計画を策定していく事業である。

問② 地域づくり協議会の将来像を、どのように描いているのか伺いたい。

答 地域づくり協議会は、日頃から絆を築き連帯感を育む「イベント型」から、地域の課題を発見し解決していく「課題解決型」へ移行し、最終的には自らの計画に基づき住民自治によるまちづくりを行う「地域自治型」へ発展していくことで地域の活性化に繋がっていくことが、目指す将来像であると考えている。

問③ 光通信網の格差の解消について、その後の経過について伺いたい。

答 整備の必要性は、十分認識している。国において条件不利地域における光ファイバー等の整備に係る高度無線環境整備推進事業の創設が検討されている。その事業を活用して整備していく。

問④ インバウンド誘致に向けたPRの強化について伺いたい。

答 昨年度は、台湾を主なターゲットとしたPR動画を作成した。本年度も西都市の魅力を紹介する動画作成を予定している。今後も台湾との交流を基点とした観光アピールや、インターネットを活用したPRなどを積極的に展開し、世界に向けて、西都市のアピールを行っていく。

問⑤ 都於郡城跡ガイドランスセンターを観光案内の拠点や、農産物の展示販売、自転車周遊の拠点施設など複合的に活用できるように計画できないか教育長に伺いたい。

答 都於郡城跡ガイドランスセンターは、都於郡城跡、伊東マンショ、ナウマンゾウの3つをコンセプトに社会教育施設として整備計画を進めている。整備後の活用においては、地域の意見も踏まえ関係各課とも考慮したいと考えている。

農業・買い物難民対策・中学校統合について



政友会
荒川 敏満

問① 台風24・25号被害による激甚災害指定はどれだけのメリットがあるのか伺いたい。

答 各制度資金の貸付当初5年間実質無利子となる「被災農業者特別利子助成事業」が激甚災害のメリットになると考える。

また養鶏農家には、園芸農家も活用する「被災者向け経営体育成支援事業」、牛・酪農・養豚は畜産独自の「独立行政法人農畜産業振興機構」の事業で支援する。

問② 大山田樋門・大山田第2樋門へのポンプアップ設置について大雨毎に住宅や施設ハウスの浸水を繰り返し、住民の署名活動もされている。県に対して強く要望してもらいたい。

答 県に対して、今後とも強く要望していく。

問③ 平成29年12月の質問でドローン資格取得に対して「助成する」と言われたが、今後の対応を伺いたい。

答 資格取得研修費やドローン等の新技術導入費に対して助成できるよう、31年度開始に向け内容等も含め協議している。

問④ 全国の自治体で、また近場では都城市で買い物難民支援のため移動販売車等に助成をしているが、本市では考えられないか。

答 少子高齢化の進展に伴い、本市においても買い物難民の増加が予想されることから、都城市等の先進事例の調査研究を進めて行きたい。

問⑤ 今後本市の中学校を一校に統合すべきと思うが、今後の生徒数の推移を聞きたい。

答 15年後の市内の中学校生の生徒数は566人になり、妻中の平成24年度の557人と同じくらいになる。現在妻中は476人である。

問⑥ 市長、教育長の今後の中学校の在り方を聞きたい。

答 市長「やりたい」と思っているが議会の理解と了解をお願いしていく。教育長「西都人会議の意見を受けて教育委員会に検討を指示した。」



新緑会
橋口登志郎

問① 病院事業債の仮申請を行ったが、その結果を伺いたい。

答 仮申請は国において受理され、現段階での指摘事項はない。

問② 仮申請の計画を伺いたい。

答 建設地を決定し、関係機関と協議をし、来年5月の本申請までに施設整備基本計画を確定させる。

問③ 医療センターは二次救急の拠点であり、災害拠点病院でもあることを充足させ、採算面も悪化しない建築場所の決定をお願いしたいが、市長の見解を伺いたい。

答 中期目標の役目を果たせる場所になるべきだが、市の財政、法人の償還計画を考慮した経営面も大事な検討事項である。

問④ 医療センター7名の常勤医に対し市長の評価を伺いたい。

答 いずれも地域医療に対する情熱にあふれ、強い責任感と実行力を発揮され、かつ専門分野を含めた高度医療を提供される優秀な方々だと思っている。

問⑤ 市民は医療センターの現状、スタッフの事、新病院建築の進捗状況の情報を欲している。今こそ市民向けの報告会を開くべきだと思うが市長の見解を伺いたい。

答 市民向けの報告会は、病院債本申請に向けた協議が終了した後開催したいと考えている。

問⑥ 大規模宴会場閉店は地域経済にどのような影響を及ぼしているか。またその対策を伺いたい。

答 200名を超える大規模宴会が市外に流れる損失など影響を及ぼしている。民間の経済活動に対して行政が直接支援を行うのは現時点では困難だが、西都商工会議所、三財商工会をはじめとした関係機関と緊密に連携しつつ地域活性化施策に取り組んでいきたい。

問⑦ 思いやり1・5財運動について市長の見解を伺いたい。

答 自転車愛好者が安心して車道を通行することができる有効な取り組みであると考えている。

問⑧ 日本遺産のガイドブックへの取り組みを伺いたい。

答 民間が中心のワーキンググループを立ち上げ内容を深めたい。

問⑨ 日本遺産は横の連携が必要だと思う。考えを伺いたい。

答 地域活性化の為に、関係各課、関係機関との連携を深めたい。



創生会
濱砂 馨

問① 対策について、台風災害の復旧計画と孤立集落復旧に係る災害協定及び自主防災組織と防災士活動の評価を伺いたい。

答 公共土木被害は約6億1600万円、農業土木被害は約2千700万円である。今後国の査定を受け補助額が確定し、3ヶ年復旧計画である。風倒木除去等による孤立集落の早期解消は二次災害対策を含め災害協定の検討を行う。

自主防災組織は、地域防災力向上に不可欠であり啓発と育成に努めている。しかし、組織率約56%で十分でない。今後、高齢化社会を迎え、避難行動支援者への避難行動支援など実践的取り組みも必要である。

防災士は、年々増加している。防災士ネットワーク活動は、自己啓発はもとより、市民の防災意識啓発活動・講座や訓練指導などを通じ、防災行政に貢献され、市民の生命財産を守る活動は高く評価

している。今後の活動にも期待し支援も検討する。

問② 市運営における事業細分化に伴う横断的連携と職員のスキルアップについて伺いたい。

答 社会情勢等の急激な変動に伴う、市民ニーズの多様化や国県の権限移譲や事業細分化政策などにより職員個々の業務負担は増加している。これまでも第6次行政改革大綱に基づき、組織合理化や業務見直し等に努め適正な定員管理を行っている。今後も、さらなる市民ニーズ把握に努め窓口業務の充実、機構改革、事業細分化による課題改善及び横断的組織構築に努める。

専門業務のスペシャリスト育成は重要である。本市の将来人口や財政規模を考慮し、多角的な視野・知識を持つゼネラリスト育成を含め適正な職員育成に努める。

問③ 森林環境税の創設趣旨と活用法について伺いたい。

答 創設趣旨はパリ協定に基づき地球温暖化対策・災害防止等の森林整備の地方財源安定確保を目的に交付される。本市の活用は、外部組織と連携し、林地台帳精度向上・森林所有者意向調査・木材利用促進等や今後の事業推進基金創設など検討に努める。

新病院建設に向けた決意・新田原基地の弾薬庫建設について



日本共産党 狩野 保夫

問① 新病院施設整備基本計画が決定し「病院事業債」(病院建設のための財源)の仮申請が出来たことは、新病院建設に向けた大きな前進である。西都市が設立者となつた西都児湯医療センターの新病院建設は、西都市にとつて半世紀展望した一大事業である。新病院建設に向けた決意を伺いたい。

答 基本計画案をとりまとめ、病院事業債の仮申請ができたことは、新病院建設に向け進み出したと思つている。地域医療の充実を図るためには、行政と医療センターと地元医師会の3者が連携し取り組んでいく必要がある。市民をはじめ多くの方々に納得していただけるよう取り組んでまいりたい。

問② 24時間救急医療の早期に向けた決意を伺いたい。

答 24時間一次救急医療提供体制の実現は、市民の願いであり、私の公約であり、市長就任時から何ら変わるものではない。

問③ 10月24日に日米合同委員会で合意した新田原基地の「米軍の緊急時使用と弾薬庫等の施設整備計画」には、市民の平和と安全・安心を守る立場から断固反対を強く求めたい。市長の基本姿勢を伺いたい。

答 福岡防衛施設局と周辺自治体2市3町の間で締結した「米軍再編に係る新田原基地への訓練移転等に関する協定書」の枠組みで対応していきたい。

問④ 防衛施設周辺放送受信事業(NHK受信料)見直しについて。市独自の補助(年額3600円)は新年度も継続するのか、それとも廃止するのか。

答 将来的には廃止することも視野にいて慎重に検討したい。

ロ 「将来的」とは何年間をさしているのか。

答 防衛施設周辺放送受信事業の見直しは、住宅防音工事一部完了世帯について、2024年3月31日をもって助成を終了するとされていることから、遅くともこの時期を目途に判断したい。

ハ (平成30年)8月末をもって補助が終了した世帯について、行政としての救済対策はないのか。

答 救済対策については、その必要性を含め検討している。

農業振興、商工観光行政について



新緑会 岩切 一夫

問① 台風24号による農業被害に対する支援について、3つの支援事業について伺いたい。

答 主にハウス修繕などを対策とする被災農業者向け経営体育成支援事業、ハウス補強に係わる経営体育成支援事業、主に種苗や資材等の次期作支援を中心とする平成30年度台風24号対応産地緊急支援事業の3つがある。

問② 農業被害について、市単独の補助はあるのか伺いたい。

答 市単独の補助についてはない。しかし、経営体育成支援事業の上乗せ補助を予定している。

問③ 農業後継者育成として、どのような事業があるのか。また新規就農者のための中古ハウス再利用支援事業はないのか伺いたい。

答 後継者の就農においては国の農業次世代人材投資事業を上手く活用しながらその育成を図り、この投資事業を活用できない後継者の育成においては、経営体の規模

拡大や独立経営に向けた支援が出来ないかと検討している所である。中古ハウスの利活用については、市単独事業である施設園芸産地基盤強化事業で移設、補修、補強の支援をしている。

問④ 西都・児湯鍋合戦について今回で幕を閉じたこのような良い企画事業を、今後も地元で食に関連したイベントを興し、主催する団体等に対して支援をしていただけるか伺いたい。

答 市としても、地域の活性化につながるようなイベントが市民の中から生まれてくるのは大変喜ばしいことだと考えるので、そのような話があった時には支援の方法について検討していく。



台風24号におけるハウスの倒壊



公明党
曾我部貴博

問① 国民の約4割の人が避難情報の種類の違いと内容を理解していないという調査結果が出ているが、本市では市民への具体的な周知はされているのか伺いたい。

答 全戸に配布した「暮らしの便利帳」や市の広報紙への特集記事及び市のホームページなどで周知を図っている。また防災士や危機管理課職員が行う防災講話等でも周知に努めている。

問② 台風の影響で宅地等に被害が発生しており、このままでは確実に住居に被害が及ぶような被害に対し「宅地等災害復旧補助金交付」は対象にならない。一部でも支援の対象とすべきと考えるが市長の見解を伺いたい。

答 本事業は、対象を生活上著しく支障をきたしており、かつ早急に復旧を要する場合に限定して助成を行っている。個人の財産については、ご自身で復旧や対策を行うことが原則であり条件の緩和は

難しいと考えている。

問③ 給水支援のあった山島津地区以外で、井戸水を使って生活されている地域でも停電時に水の確保に苦慮された。今後同様の事態が起きた場合、そのような地域にも給水支援をすべきと考えるが見解を伺いたい。

答 災害時の対応は自助、それから共助・公助となる。周辺住民の協力のもと、共助の支援をお願いしたいが、災害の規模種類によっては公助が必要になるので、井戸水を生活用水として利用されている市民にどのような給水活動をしていくか上下水道課とも協議していく。

問④ 中学生を対象に、熊本や広島などの被災地を訪問し、当時の状況を聴いたり、地元の生徒との交流を図る取り組みを行ってはどうか。

答 中学生が、被災地を訪問し、当時の状況や体験者の生の声に触れたり、地元の生徒との交流を図ることは非常に有意義なことと思うが、まずは学校や地域における防災教育や訓練を通じて、防災意識の向上を図ることが必要であると考えている。

議案審議結果

第5回定例会（11月30日～12月19日）で審議された議案の概要と結果

●全会一致で可決

■賛成多数で可決

▲賛成少数で否決

条例関係

●第105号 西都市非常勤の特別職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について（西都市農業委員会委員及び西都市農地利用最適化推進委員に対する報酬の見直しに伴い、関係する条例について、所要の整備を行おうとするもの）

●第129号 西都市水道事業の設置に関する条例の一部改正について（地方公営企業法の適用に伴い、関係する条例について、所要の整備を行おうとするもの）

●第132号 西都市職員の給与に関する条例等の一部改正について（国家公務員の官民較差等に基づく給与水準の改定に伴い、関係する条例について、所要の整備を行おうとするもの）

予算関係

●第106号 平成30年度西都市一般会計予算補正（第5号）について（教育費、災害復旧費など、総額6億6154万1千円を増額補正しようとするもの）

●第107号 平成30年度西都市国民健康保険事業特別会計予算補正（第3号）について（保険給付費など、総額4億950万5千円を増額補正しようとするもの）

●第108号 平成30年度西都市簡易水道事業特別会計予算補正（第1号）について（総務費など、総額239万9千円を減額補正しようとするもの）

●第109号 平成30年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第2号）について（土木費に903万3千円を増額補正しようとするもの）

●第110号 平成30年度西都市営住宅事業特別会計予算補正（第2号）について（住宅費に246万4千円を増額補正しようとするもの）

●第111号 平成30年度西都市農業集落排水事業特別会計予算補正（第2号）について（農業集落排水事業費に1万1千円を増額補正しようとするもの）

うとするもの)

●第112号 平成30年度西都市
介護保険事業特別会計予算補正(第
3号)について(総務費から305
万6千円を減額補正しようとするも
の)

●第113号 平成30年度西都児
湯障害認定審査会特別会計予算補正
(第2号)について(障害認定審査
会費に50万9千円を増額補正しよ
うとするもの)

●第114号 平成30年度西都市
後期高齢者医療特別会計予算補正
(第2号)について(後期高齢者医
療広域連合納付金など、総額972
万5千円を減額補正しようとするも
の)

●第115号 平成30年度西都市
水道事業会計予算補正(第1号)に
ついて(総係費など、総額878万
3千円を減額補正しようとするも
の)

●第130号 平成30年度西都市
一般会計予算補正(第6号)につい
て(総務費、農林水産業費に、総額
10億307万4千円を増額補正し
ようとするもの)

●第133号 平成30年度西都市
一般会計予算補正(第7号)につい

て(職員給与の改定に伴い、総額1
207万8千円を増額補正しよう
とするもの)

●第134号 平成30年度西都市
国民健康保険事業特別会計予算補正
(第4号)について(職員給与の改
定に伴い、総額50万7千円を増額補
正しようとするもの)

●第135号 平成30年度西都市
簡易水道事業特別会計予算補正(第
2号)について(職員給与の改定に
伴い、総額3万3千円を増額補正し
ようとするもの)

●第136号 平成30年度西都市
下水道事業特別会計予算補正(第3
号)について(職員給与の改定に伴
い、総額12万円を増額補正しよう
とするもの)

●第137号 平成30年度西都市
営住宅事業特別会計予算補正(第3
号)について(職員給与の改定に伴
い、総額13万3千円を増額補正しよ
うとするもの)

●第138号 平成30年度西都市
農業集落排水事業特別会計予算補正
(第3号)について(職員給与の改
定に伴い、総額2万1千円を増額補
正しようとするもの)

●第139号 平成30年度西都市

介護保険事業特別会計予算補正(第
4号)について(職員給与の改定に
伴い、総額36万5千円を増額補正し
ようとするもの)

●第140号 平成30年度西都児
湯障害認定審査会特別会計予算補正
(第3号)について(職員給与の改
定に伴い、総額3万円を増額補正し
ようとするもの)

●第141号 平成30年度西都市
後期高齢者医療特別会計予算補正
(第3号)について(職員給与の改
定に伴い、総額12万6千円を増額補
正しようとするもの)

●第142号 平成30年度西都市
水道事業会計予算補正(第2号)に
ついて(職員給与の改定に伴い、総
額36万7千円を増額補正しよう
とするもの)

その他

●第116号 地方独立行政法人西
都児湯医療センター第2期中期目標
を定めることについて(地方独立行
政法人法第25条第1項の規定によ
り、地方独立行政法人西都児湯医療
センター第2期中期目標を定めよう
とするもの)

●第117号 指定管理者の指定に

ついて(西都市地域福祉センターの
管理を行わせるものを指定しよう
とするもの)

●第118号 指定管理者の指定に
ついて(西都市児童館の管理を行わ
せるものを指定しようとするもの)

●第119号 指定管理者の指定に
ついて(西都市老人福祉センターの
管理を行わせるものを指定しよう
とするもの)

●第120号 指定管理者の指定に
ついて(西都市立診療所の管理を行
わせるものを指定しようとするも
の)

●第121号 指定管理者の指定に
ついて(上三財地区健康増進施設の
管理を行わせるものを指定しよう
とするもの)

●第122号 指定管理者の指定に
ついて(西都市土地改良歴史資料館
の管理を行わせるものを指定しよ
うとするもの)

●第123号 指定管理者の指定に
ついて(西都市山村憩いの家の管理
を行わせるものを指定しようとする
もの)

●第124号 指定管理者の指定に
ついて(西都市学習等共用施設の管
理を行わせるものを指定しようとする

るもの)

●第125号 指定管理者の指定について(穂北地区多目的集会施設の管理を行わせるものを指定しようとするもの)

●第126号 指定管理者の指定について(地区体育館の管理を行わせるものを指定しようとするもの)

●第127号 指定管理者の指定について(西都市民弓道場の管理を行わせるものを指定しようとするもの)

●第128号 指定管理者の指定について(銀鏡伝承館の管理を行わせるものを指定しようとするもの)

●第131号 指定管理者の指定について(西都原ガイダンスセンターの管理を行わせるものを指定しようとするもの)

議員提出議案

●第6号 介護従事者を確保するための実効性のある対策を講じること
を求める意見書の提出について

議案等の審査

総務常任委員会

今期定例会において、総務常任委員会に付託されました議案3件について、その審査の経過と結果をご報告申し上げます。

まず、議案第106号 平成30年度西都市一般会計予算補正(第5号)について本委員会に付託をされた部分についてであります。

第1表歳入について主なものは、国庫支出金1億4921万7千円、県支出金2億7457万7千円を増額補正しようとするものであります。

第1表歳出について主なものは、総務費にプロジェクトマネジメント国際大会インみやぎ協賛金の予算などが計上されております。本案につきましては、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第124号 指定管

理者の指定についてであります。本案は、学習等供用施設あいそめ館の管理を公益社団法人西都市シルバー人材センターに指定しようとするものであります。

本案につきましては、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第130号 平成30年度西都市一般会計予算補正(第6号)について本委員会に付託をされた部分についてであります。

第1表歳入について主なものは、県支出金5億1256万5千円、寄附金4億円を増額補正しようとするものであります。

第1表歳出について主なものは、総務費にふるさと納税推進事業費の予算などが計上されております。本案につきましては、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、審査の過程においてある委員より「歳入に、ふるさと振興寄附金4億円の増額予算が計上されている。厳しい経済状況の中に

において、ふるさと振興寄附金の増額は、当局の努力の表れであり、財政運営に大きく寄与出来るものである。返礼品の定期的な発送なども検討しつつ、引き続き、本市の良さを全国に向けて発信し、ふるさと振興寄附金の確保に努めてほしい」との意見・要望がありました。



文教厚生常任委員会

今期定例会において、文教厚生常任委員会に付託を受けました議案16件並びに陳情2件について、その審査の経過と結果をご報告申

し上げます。

議案16件については、いずれも種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、議案第106号については、妻南小学校、都於郡小学校及び中学校の現地調査を行い、種々質疑の後、ある委員より「本案は、西都原運動公園野球場電光掲示板災害復旧工事や妻南小学校のソーラーパネルの復旧工事をはじめ、台風による災害復旧関連の予算が提案されていること、また、西都市児童館をはじめ、12施設の指定管理者の指定に伴う債務負担行為の補正等であり賛成したい。なお、西都原運動公園野球場電光掲示板災害復旧工事に当たっては、補強対策を行う等、施設の安全対策を講じられることを要望しておきたい」との賛成討論があり、審査の過程において、ある委員より、「西都原運動公園野球場電光掲示板災害復旧工事に併せて、『球速表示板（スピードガン）』の設置を検討していただきたい」との意見・

要望がなされました。

また、議案第116号については、「現在の医療センターは、センタースタッフの自助努力により少しずつではあるが、正常な運営と経営をできるような施設になってきている。独立行政法人として、今後の西都児湯の医療・災害拠点病院としての役割を果たすためにも、平成30年11月30日提出の仮申請の手続きが認められ、平成31年5月には本申請の手続きを済ませなくてはならない。残り期間が押し迫っている中、行政・医療センター・医師会との早急な協議を深め、まずは、建設地の選定が不可欠なものだと考えるので、市長をはじめとする関係各課が、早期実現に向けた迅速な努力をしてもらいたい」との意見・要望がなされました。

陳情第4号については、「本陳情は、本市の就学前における発達障がい児への対策の充実化を求めるものであります。しかし、現在実施している5歳児相談の利用状況や5歳児健診実施に向けての実施時期、財政状況、人材及び支援

施設の確保の実現の難しい本市の実情を考えるとむしろ3歳児健診を充実させることの方が有益であると考えるので本陳情へは反対する」との反対討論がありました。

また、ある委員より、「本陳情の願意は、本市においても5歳児健診を早期に実施し、就学前の発達障害児の対策を求めるものである。厚生労働省の報告『健診・発達相談の実際』においても、5歳児健診は軽度発達障害の発見に有用であること、一方、3歳児健診で軽度発達障害児の問題点に気づくことには限界があり、しかも疾患に特異的な問題点を指摘することが困難であることが示されている。また、本市議会は、先進地の調査を踏まえ、平成25年12月議会において『5歳児健診の実施に向けた調査・検討を求める決議』を全会一致で可決している。以上のことから本陳情を願意妥当と認め採択し、早期実現を強く要望したい」との賛成討論があり、採決の結果、「願意妥当」と認め、多数をもって採択すべきものと決しました。

次に、平成30年陳情第5号については、採決の結果、「願意妥当」と認め、全会一致をもって採択すべきものと決しました。



台風24号の影響で崩落した都於郡小学校土手

産業建設常任委員会

今期定例会において、産業建設常任委員会に付託を受けました議案11件について、その審査の経過と結果をご報告申し上げます。

まず、議案第105号、西都市非常勤の特別職職員の報酬及び費

用弁償に関する条例の一部改正についてであります。

本案は、西都市農業委員会委員及び西都市農地利用最適化推進委員に対する報酬の見直しに伴い、関係する条例について、所要の整備を行おうとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第106号、平成30年度西都市一般会計予算補正（第5号）について、本委員会に付託された部分についてであります。

歳出として主なものでは、災害復旧費のうち農林水産業施設災害復旧費に林道施設災害復旧費4億7474万4千円、公共土木施設災害復旧費に道路橋梁災害復旧費1億4075万円などが計上されております。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第108号、平成30

年度西都市簡易水道事業特別会計予算補正（第1号）についてであります。

本案は、総務費など、総額239万9千円を減額補正しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第109号、平成30年度西都市下水道事業特別会計予算補正（第2号）についてであります。

本案は、土木費に903万3千円を増額補正しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第110号、平成30年度西都市営住宅事業特別会計予算補正（第2号）についてであります。

本案は、住宅費に246万4千円を増額補正しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第111号、平成30年度西都市農業集落排水事業特別会計予算補正（第2号）についてであります。

本案は、農業集落排水事業費に1万1千円を増額補正しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第115号、平成30年度西都市水道事業会計予算補正（第1号）についてであります。

本案は、総係費など、総額878万3千円を減額補正しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第122号、指定管理者の指定についてであります。

本案は、西都市土地改良歴史資

料館の管理を行わせる者を指定しようとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第129号、西都市水道事業の設置に関する条例の一部改正についてであります。

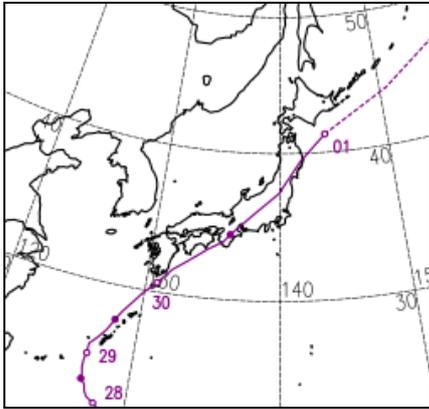
本案は、地方公営企業法の適用に伴い、関係する条例について、所要の整備を行おうとするものであります。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、議案第130号、平成30年度西都市一般会計予算補正（第6号）について、本委員会に付託された部分についてであります。

歳出として主なものでは、農林水産業費に台風24号に伴う被災農業者向け経営体育成支援事業補助金5億8580万円などが計上されております。

本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会



気象庁「平成30年台風第24号 台風経路図」を加工して作成

(http://www.data.jma.go.jp/fcd/yoho/typhoon/route_map/bstv2018.html)

一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

なお、審査の過程において、ある委員より「先般の台風24号・25号における被害は甚大であった。そのために農政課・農地林政課・建設課等におかれては支援・復旧対策等に尽力いただいていることに對し感謝申し上げます。引き続き災害復旧に向け万全を期していただきたい」との意見・要望がなされました。

次に、議案第131号、指定管理者の指定についてであります。

陳情 審査結果

本案は、西都原ガイダンスセンターの管理を行わせる者を指定しようとするものであります。本案については、種々質疑の後、別段異議なく、採決の結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

5歳児健診の早期実施を求める陳情

陳情者

清野 紀美子

審査結果

採択

介護従事者を確保するために実効性のある対策を講じることを求める意見書を国に提出することを求める陳情

陳情者

宮崎県社会保障推進協議会

会長 山田 秀一

審査結果

採択

可決された意見書

介護従事者を確保するために実効性のある対策を講じることを求める意見書

(提出先)

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣
厚生労働大臣



◆編集後記◆

昨年の世相を表す漢字一文字に「災」が選ばれた。全国各地に甚大な被害をもたらした自然災害。本市でも台風24号25号による被害は記憶に新しい。平成の30年間だけでも、雲仙普賢岳火砕流に始まり、熊本地震や昨年の北海道胆振東部地震と、実に43もの大災害が発生している。

地球は、ある一定の法則に基づいて活動しているが、そのリズムが崩れることで人類を含め地球そのものに悪影響を及ぼすと専門家の言。人も然り。自然との共存共生・共鳴について、今一度考える時では。

そして、今年を表す漢字が「福」となることを願いたい。

— 議会報編集委員会 —

委員長	荒川 敏満
副委員長	山地 将生
委員	濱砂 磐
委員	曾我部 貴博
委員	岩切 一夫
委員	兼松 道夫
委員	兼野 保夫